

令和3年1月臨時会

議案説明資料

予算に関する説明書

(令和2年度1月補正予算等関係 (臨時会関係))

福祉保健部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和3年1月臨時会議案説明資料目次

【予算関係】
(一般会計)

福祉保健部

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	令和2年度鳥取県一般会計補正予算(第8号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	3
		福祉保健課	4
		障がい福祉課	6
		長寿社会課	8
		健康政策課	12
	2 歳入歳出事項別明細書		14
	3 節の明細		18
	4 繰越明許費に関する調書	福祉保健課ほか	19

【予算関係以外】
(報告事項)

報告番号	件名	課名等	頁
報告第1号	議会の委任による専決処分の報告について		
	(7) 鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例 (令和3年1月25日専決)	長寿社会課	20
報告第3号	長期継続契約の締結状況について	西部総合事務所	22

議案説明資料総括表

福祉保健部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
福祉保健課	6,334,481	2,317,184	8,651,665	2,316,934			250	
障がい福祉課	8,633,336	322,003	8,955,339	216,796	104,000		1,207	
長寿社会課	12,485,970	364,785	12,850,755	252,785		84,000	28,000	
健康政策課	20,055,989	812,661	20,868,650	812,661				
部計	69,112,383	3,816,633	72,929,016	3,599,176	<52,000> 104,000	84,000	29,457	県費負担 81,457

説明

主な事業

- ・生活福祉資金緊急貸付事業
- ・(新)生活困窮者に係る総合支援拡充事業
- ・(新)障がい福祉分野就職支援金貸付事業
- ・鳥取県地域医療介護総合確保基金(施設整備)補助金
- ・社会福祉施設等における新型コロナウイルス緊急対策事業
- ・医療環境整備等事業
- ・(新)新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課（内線：7859）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生活福祉資金緊急貸付事業	1,331,000	2,280,000	3,611,000	2,280,000				
トータルコスト	1,334,148	2,280,787	3,614,935	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.1人	0.5人	補助金交付事務等、関係機関との調整				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

低所得者、離職者等に対し、必要な資金の貸付と相談支援を行う生活福祉資金貸付事業について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯への対象拡大に伴い、貸付件数が増加しているため、実施主体である社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会に対し、貸付原資を補助する。

併せて、特例貸付利用者の生活再建に向けた助言など本人支援や特例貸付に伴う債権管理事務に要する経費を補助する。(国庫補助10/10)

2 主な事業内容

(1) 補助金名

生活福祉資金貸付事業補助金

(2) 補助対象事業・補助対象経費

・生活福祉資金貸付事業（新型コロナウイルスに係る特例貸付）に係る貸付原資

資金の種類	資金の内容
緊急小口資金	休業等により収入が減少した世帯に対する緊急かつ一時的な貸付
総合支援資金	収入の減少や失業等の状態にある世帯に対する生活費用の貸付

・上記特例貸付の利用者の生活再建に向けた助言など本人支援等に要する経費

(3) 実施主体

社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会

3 これまでの取組状況、改善点

新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、従来の低所得世帯への貸付に加え、新型コロナウイルスの影響を受けた休業等による収入の減少で、一時的な貸付が必要となった世帯にも対象が拡大されるとともに、この特例貸付の受付期間を当初の令和2年7月末から、順次、9月末、12月末、このたび令和3年3月末に再延長された。

【特例貸付決定状況（1月19日時点）】

- ・緊急小口資金 2,239件（貸付額 375,710千円）
- ・総合支援資金 2,244件（貸付額1,196,707千円）
- 計 4,483件（貸付額1,572,417千円）

(参考) 貸付原資残額

- ・貸付原資額：2,126,000千円
 - R2当初時点：795,000千円
 - 4月補正：22,000千円
 - 6月補正：73,000千円
 - 8月補正：416,000千円
 - 11月補正：820,000千円
- ・既貸付総額：1,572,417千円（4,483件）（1月19日時点）
- ・原資残額：553,583千円

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課（内線：7859）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）生活困窮者に係る総合支援拡充事業	0	37,184	37,184	36,934			250	
トータルコスト	0	37,971	37,971	（補正に係る主な業務内容） 補助金交付事務等、関係機関との調整				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標（指標）	－							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 新型コロナの影響により生活に課題を抱える方（生活困窮など）への支援について、地域の実情に応じて自立相談支援機能の拡充・強化などを行う市町村等に対して必要となる経費を補助する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>（1）市町村への支援（36,184千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者に対する福祉事務所における自立相談支援の機能強化（自立相談支援員の加配など） ・生活保護が必要な方に速やかに保護決定等を行うための保護決定等体制強化（業務補助者の加配など） ・成年後見に係る各種関係機関の連携を強化の推進（オンラインの活用など） <p>※補助率3/4（財源内訳：国10/10）</p> <p>（2）保護施設への支援（1,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護施設における衛生管理体制確保支援（衛生用品の確保） <p>※補助率10/10（財源内訳：国3/4、県1/4）</p> <p>※通常の施設運営に係る経費とは別に要するコロナ対策経費（消毒液、マスクなど）を支援</p>								

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7866）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）障がい福祉分野就職支援金貸付事業	0	9,128	9,128	8,215			913	
トータルコスト	0	9,915	9,915	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国の令和2年度3次補正予算において、今後幅広く新たな障がい福祉人材を確保する観点から、返済免除付きの貸付事業が新たに創設されたことに伴い、本県においても他業種・他分野で働いていた者等の障がい福祉分野における介護職としての参入促進を図るため、貸付事業を実施する。

2 主な事業内容

障がい福祉分野就職支援金貸付事業の実施主体に対し貸付等に係る原資を補助する。

（1）障がい福祉分野就職支援金貸付事業（予算額4,000千円）

貸付対象者	他業種で働いていた者（介護未経験者、無資格者、無職の者）で、一定の研修等（公的職業訓練機関における介護職員初任者研修等）を修了した者
貸付額（上限）	一人あたり200千円×20人
返済免除要件	2年間障がい福祉施設職員として継続従事すること
事業開始時期	令和3年4月以降

（2）事務費等（予算額5,128千円）

（内訳）債権管理等システム導入経費：3,928千円
事務費（人件費等）：1,200千円

（3）財源内訳 国9/10、県1/10

3 これまでの取組状況、改善点

障害福祉サービスの利用者が増え続ける中で、多様なニーズに対応するため、障害福祉サービス等従業者は深刻な人手不足に陥っている。

これまで、鳥取県地域自立支援協議会において、人材の確保について継続的に議論を行うとともに、介護分野と合わせて各種研修事業やイメージアップのための事業を実施してきたところである。

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7193）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県社会福祉施設等施設整備事業	509,192	312,875	822,067	208,581	<52,000> 104,000		294	県費負担 52,294
トータルコスト	509,979	313,662	823,641	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

グループホーム等県内障がい福祉関係の社会資本の整備を促進するため、国庫補助制度を活用し、施設整備事業を行う事業者に対して助成を行う。

2 主な事業内容

実施主体	社会福祉法人、NPO法人、営利法人等
対象事業	障害福祉サービス事業所等の創設（新築）、改築・大規模修繕等
補助対象経費	施設整備に必要な工事費及び工事事務費
補助率	3/4
負担割合	国 1/2、県 1/4、事業主体 1/4
内容	グループホームの創設等3件 障害者支援施設等の大規模修繕等2件

3 これまでの取組状況、改善点

<近年の実績>

令和2年度	多機能型事業所の創設2件 グループホームの創設2件 放課後等デイサービス事業所の創設2件 障害者支援施設の大規模修繕1件
令和元年度補正	グループホームの改築1件 障害者支援施設の大規模修繕1件（非常用自家発電設備）
令和元年度	多機能型事業所の創設2件 障害者支援施設の大規模修繕1件
平成30年度補正	グループホームの創設2件
平成30年度	グループホームの創設等2件 障害者支援施設の大規模修繕等1件

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7176）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
介護福祉士等修学資金貸付事業	4,276	16,785	21,061	16,785																								
トータルコスト	5,850	17,572	23,422	(補正に係る主な業務内容)																								
従事する職員数	0.2人	0.1人	0.3人	補助金交付事務等																								
工程表の政策目標(指標)	-																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国の令和2年度3次補正予算において、介護福祉士修学資金等貸付事業に係る予算が措置されることとなったため、県内の介護人材確保をさらに進めるため、介護福祉士等就学資金貸付事業の実施団体（鳥取県社会福祉協議会）に対し、貸付に係る原資を補助する。</p>																												
<p>2 主な事業内容</p> <p><介護福祉士等修学資金貸付事業></p> <table border="1"> <tr> <td>貸付対象</td> <td>養成施設等に在学する者</td> </tr> <tr> <td>貸付限度額</td> <td>(1) 養成施設 月額5万円 (加算) 入学準備金 20万円、就職準備金 20万円 等 (2) 実務者養成施設 20万円</td> </tr> <tr> <td>貸付期間</td> <td>養成施設等の正規修学期間内</td> </tr> <tr> <td>返還免除要件</td> <td>養成施設等の卒業の日から1年以内に県内の社会福祉施設等において介護等の業務に従事し、当該業務に5年間（実務者養成施設は2年間）従事したとき等</td> </tr> <tr> <td>事業実施主体</td> <td>鳥取県社会福祉協議会</td> </tr> </table> <p><再就職準備金貸付事業></p> <table border="1"> <tr> <td>貸付対象</td> <td>離職した介護人材のうち、一定の経験等を有する者</td> </tr> <tr> <td>貸付限度額</td> <td>再就職準備金 40万円（1回を限度）</td> </tr> <tr> <td>準備金活用例</td> <td>・子どもの預け先を探す際の活動費 ・介護に係る軽微な情報収集や学び直し代（講習会、書籍など） 等</td> </tr> <tr> <td>返還免除要件</td> <td>再就職後2年間介護職としての実務に従事したとき</td> </tr> <tr> <td>事業実施主体</td> <td>鳥取県社会福祉協議会</td> </tr> </table>									貸付対象	養成施設等に在学する者	貸付限度額	(1) 養成施設 月額5万円 (加算) 入学準備金 20万円、就職準備金 20万円 等 (2) 実務者養成施設 20万円	貸付期間	養成施設等の正規修学期間内	返還免除要件	養成施設等の卒業の日から1年以内に県内の社会福祉施設等において介護等の業務に従事し、当該業務に5年間（実務者養成施設は2年間）従事したとき等	事業実施主体	鳥取県社会福祉協議会	貸付対象	離職した介護人材のうち、一定の経験等を有する者	貸付限度額	再就職準備金 40万円（1回を限度）	準備金活用例	・子どもの預け先を探す際の活動費 ・介護に係る軽微な情報収集や学び直し代（講習会、書籍など） 等	返還免除要件	再就職後2年間介護職としての実務に従事したとき	事業実施主体	鳥取県社会福祉協議会
貸付対象	養成施設等に在学する者																											
貸付限度額	(1) 養成施設 月額5万円 (加算) 入学準備金 20万円、就職準備金 20万円 等 (2) 実務者養成施設 20万円																											
貸付期間	養成施設等の正規修学期間内																											
返還免除要件	養成施設等の卒業の日から1年以内に県内の社会福祉施設等において介護等の業務に従事し、当該業務に5年間（実務者養成施設は2年間）従事したとき等																											
事業実施主体	鳥取県社会福祉協議会																											
貸付対象	離職した介護人材のうち、一定の経験等を有する者																											
貸付限度額	再就職準備金 40万円（1回を限度）																											
準備金活用例	・子どもの預け先を探す際の活動費 ・介護に係る軽微な情報収集や学び直し代（講習会、書籍など） 等																											
返還免除要件	再就職後2年間介護職としての実務に従事したとき																											
事業実施主体	鳥取県社会福祉協議会																											

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7178）

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地域医療介護総合確保基金（施設整備）補助金	1,023,762	82,500	1,106,262			(基金繰入金) 82,500		
トータルコスト	1,025,336	83,287	1,108,623	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.1人	0.3人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者施設の感染発生対応及び感染拡大防止の観点から、生活空間等の仕分けを行うゾーニング環境等の整備の支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 対象施設 入所系の介護施設・事業所</p> <p>(2) 対象事業</p> <p>①ユニット型施設の各ユニットへの玄関室設置によるゾーニング（新設・改修） （上限額 1,000千円/箇所）</p> <p>②従来型個室・多床室のゾーニング（改修）（上限額 6,000千円/箇所）</p> <p>③2方向から出入りできる家族面会室の整備（新設・改修）（上限額 3,500千円/施設）</p> <p>(3) 補助率 10/10</p> <p>(4) 所要額 82,500千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>本県では、コロナ禍において、事業継続が必要な高齢者施設の感染発生対応及び感染拡大防止の観点から、個室化等に要する改修費及び換気設備等の設置に必要な費用を支援しているが、感染拡大を防止するために、追加支援を講ずるもの。</p>								

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7176）

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業（介護分野）	967,895	84,000	1,051,895	56,000			28,000	
トータルコスト	969,469	84,787	1,054,256	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.1人	0.3人	基金計画策定、基金積立事務等				
工程表の政策目標（指標）	－							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

団塊の世代が75歳以上となる2025(令和7)年に向けて、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域包括ケアシステムの構築に向けて、「介護サービス提供体制の整備促進」及び「介護従事者の確保対策」を行うため、鳥取県地域医療介護総合確保基金（介護分野）に令和2年度分を積み増す。

2 主な事業内容

(1) 基金の造成

（単位：千円）

基金の造成額	補正前	補正額	造成額の負担内訳		計
			国 (2/3)	県 (1/3)	
			介護施設等の整備	823,861	
介護従事者の確保	143,996	1,500	1,000	500	145,496
合計	967,857	84,000	56,000	28,000	1,051,857

※補正前の額は運用益を除く

(2) 基金の対象事業

「医療介護総合確保法に基づく鳥取県計画」に盛り込む事業

○介護施設等の整備に関する事業

- ・地域密着型サービス等整備助成事業
- ・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業
- ・高齢者施設の感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備 等

○介護従事者の確保に関する事業

- ・参入促進
- ・資質の向上（地域包括ケアを支える専門職や地域の担い手等の養成も含む。）
- ・労働環境・処遇の改善
- ・基盤整備

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7860）

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）社会福祉施設等における新型コロナウイルス緊急対策事業	0	181,500	181,500	180,000		(基金繰入金) 1,500		
トータルコスト	0	182,287	182,287	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】				
				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>高齢者施設、保育施設での新型コロナウイルスのクラスター（感染者集団）発生を受けて、社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染防止対策をさらに推進するため、社会福祉施設等が自主的に行う職員のPCR検査等費用に対して支援するとともに、アクリル板や換気設備等の設置、衛生物品の購入費等に対して支援する。また、高齢者施設等における新型コロナウイルス感染者発生時対応シミュレーション動画を作成し、感染者等発生時における施設の迅速・的確な初動対応体制の構築を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 社会福祉施設等に係るPCR検査等支援事業補助金 新型コロナウイルスワクチンの普及が進むまでの間、次の社会福祉施設等が自主的に行う職員のPCR検査等（任意検査）に要する経費に対して補助する。 ア 対象施設 高齢者施設、障がい者施設、保育施設等 イ 対象経費 対象施設が自主的に行う職員等のPCR検査等に要する経費 ウ 補助率 1/2（上限 1回あたり1万円/人） エ 所要額 30,000千円 ※左記とは別に新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費より20,000千円対応</p> <p>(2) 社会福祉施設等に係る新型コロナウイルス感染予防対策支援事業補助金 次の対象施設が行う感染防止対策に要する経費に対して補助する。 ア 対象施設 高齢者施設、障がい者施設、保育施設等 イ 対象経費 アクリル板の設置、換気設備の新増設、衛生物品の購入等、施設の感染防止対策に要する経費 ウ 補助率 9/10（上限 20万円/施設） エ 所要額 150,000千円 ※左記とは別に新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費より90,000千円対応</p> <p>(3) 高齢者施設等における新型コロナ対策啓発動画作成事業 高齢者施設等で新型コロナウイルスの感染が疑われる者や感染者が発生した場合を想定した対応シミュレーション映像（動画）を制作し、感染者等発生時における施設の迅速・的確な初動対応体制の構築を支援する。（所要額 1,500千円）</p> <p>※（1）（2）は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、（3）は鳥取県地域医療介護総合確保基金を活用</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>本県では、コロナ禍において、介護サービスの提供体制を確保するため、介護サービス継続のための支援、感染防止対策の徹底、慰労金の支給等の各種施策を実施しているが、年末年始にかけて、高齢者施設、保育施設等で立て続けにクラスター発生事案があったことを受けて、さらなる感染拡大を防止するために、追加対策を講ずるもの。</p>								

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7857）

3目 予防費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医療環境整備等事業	18,763,201	751,961	19,515,162	751,961				
トータルコスト	18,767,923	752,748	19,520,671	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.6人	0.1人	0.7人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、継続して医療提供できる体制を構築するため、医療機関の病床確保に対する補助を行うことにより、県内医療環境のさらなる充実を図る。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス入院病床確保（空床補償）（国10/10）

新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れる病床をフェーズに応じて病棟単位で空床を確保する重点医療機関及び一般医療機関に対し、空床となる病床に応じて助成しているが、年度内に必要と見込まれる確保病床数が増加したため、必要額を増額補正する。

※執行見込額 7,959,826千円－現計予算額 7,207,865千円 ＝ 補正予算額 751,961千円
（現計予算額には令和2年度当初予算の新型インフルエンザ等対策事業46,872千円を含む。）

【空床補償単価】

①重点医療機関である特定機能病院等

ICU：436,000円、HCU：211,000円、その他：74,000円

②重点医療機関である一般病院

ICU：301,000円、HCU：211,000円、その他：71,000円

③一般医療機関

ICU：97,000円、重・中等症患者用：41,000円、その他：16,000円

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県内の入院協力医療機関を重点医療機関及び一般医療機関に指定し、フェーズに応じて、必要となる病床を要請し、確保してきたところである。
- ・年末にかけての県内での感染拡大を受け、1月以降に全病床を確保要請するケースも想定した対応が必要な状況となってきた。

【病床確保要請の状況】

要請時期	確保病床数
12月中旬まで	170床
12月中旬～年末年始	72床
現時点確保病床 計	242床
最大確保病床数	313床

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

3目 予防費

健康政策課（内線：7857）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業	0	60,700	60,700	60,700				
トータルコスト	0	61,487	61,487	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	ワクチン接種体制の整備				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症の発生の状況に対処するため、市町村が実施する新型コロナウイルスワクチン接種への協力のために必要な体制を整備する。

2 主な事業内容

(1) 都道府県（市町村への協力）が行う業務

- ・地域の卸売業者との調整（ワクチン流通等）
- ・市町村事務に係る調整（国との連絡調整、接種スケジュールの広域調整等）
- ・優先的な接種の対象となる医療従事者等への接種体制の調整
- ・専門的相談対応

(2) 必要経費 60,700千円

①市町村等と連携した接種体制の構築 1,000千円

一般医療従事者等の優先接種体制の整備を進めるとともに、県内の各地区医師会や市町村等と連携し、ワクチン接種を早急に接種開始できるよう、県としても、市町村や医師会との調整や助言等を積極的に行っていく。

②接種順位・スケジュール等に関する県民への周知・広報経費 3,500千円

新聞折り込み広告 1,000千円×2回=2,000千円

新聞広告 500千円×3回=1,500千円

※高齢者、基礎疾患のある者、一般等の接種対象順のスケジュールに合わせて広報

③健康被害救済費用 44,000千円

ワクチン接種に伴い健康被害が生じた場合の救済費用（10件程度）

④相談窓口（専門的相談対応）設置費用 11,000千円

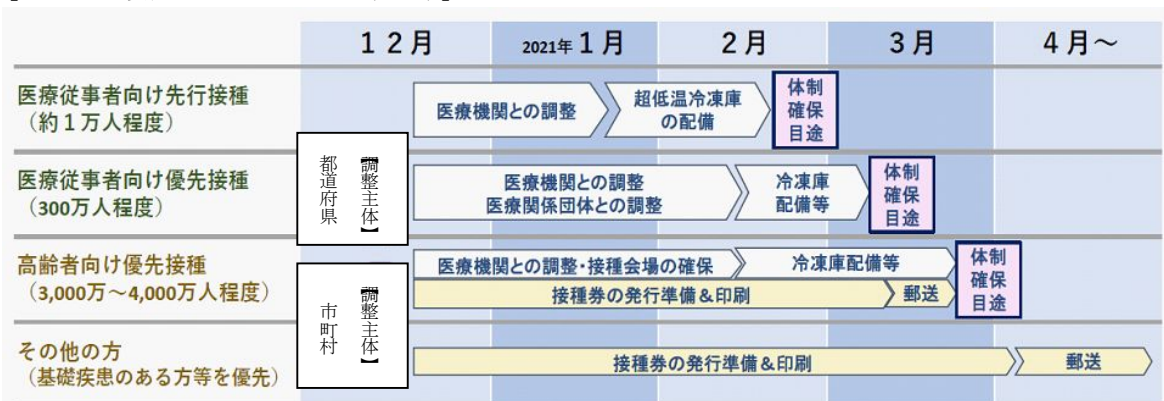
窓口設置運営委託費（人件費等）

⑤連絡協議会の開催 1,200千円

【参考：市町村（実施主体）が行う業務】

- ・医療機関との委託契約、接種費用の支払
- ・住民への接種勧奨、個別通知（予診票、クーポン券）
- ・接種手続等に関する一般相談対応
- ・健康被害救済の申請受付、給付
- ・集団的な接種を行う場合の会場確保等

【ワクチン接種のスケジュール（想定）】



令和2年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費								
		補正前	補正額	補正後	うち福祉保健部					
					補正前	補正額	補正後	1項 社会福祉費		
								補正前	補正額	補正後
1	報酬	341,477		341,477	220,852		220,852	126,000		126,000
2	給料	1,635,414		1,635,414	1,174,734		1,174,734	376,222		376,222
3	職員手当等	933,723		933,723	674,759		674,759	194,514		194,514
4	共済費	592,910		592,910	422,040		422,040	137,442		137,442
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	70,875		70,875	48,237		48,237	22,782		22,782
8	旅費	60,992		60,992	38,137		38,137	26,184		26,184
	費用弁償	14,176		14,176	7,165		7,165	3,367		3,367
	普通旅費	22,760		22,760	13,744		13,744	6,731		6,731
	特別旅費	24,056		24,056	17,228		17,228	16,086		16,086
9	交際費	200		200	100		100	100		100
10	需用費	138,398		138,398	100,346		100,346	22,895		22,895
11	役務費	67,713		67,713	50,068		50,068	21,306		21,306
12	委託料	3,321,030	1,500	3,322,530	1,015,756	1,500	1,017,256	750,661	1,500	752,161
13	使用料及び賃借料	67,626		67,626	54,589		54,589	20,175		20,175
14	工事請負費	78,977		78,977	55,528		55,528			
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費	12,687		12,687	11,241		11,241			
18	負担金、補助及び交付金	37,973,276	2,918,472	40,891,748	30,831,659	2,918,472	33,750,131	30,144,756	2,918,472	33,063,228
19	扶助費	1,676,510		1,676,510	1,536,369		1,536,369	1,144,660		1,144,660
20	貸付金	24,380		24,380						
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積立金	1,248,502	198,102	1,446,604	1,045,954	84,000	1,129,954	1,042,945	84,000	1,126,945
25	寄附金	950		950	950		950	50		50
26	公課費	63		63	63		63			
27	繰出金	3,302,224		3,302,224	3,299,710		3,299,710	3,299,710		3,299,710
	予備費									
	計	51,547,927	3,118,074	54,666,001	40,581,092	3,003,972	43,585,064	37,330,402	3,003,972	40,334,374
財源	国庫支出金	6,703,032	2,900,617	9,603,649	4,204,198	2,786,515	6,990,713	3,828,193	2,786,515	6,614,708
	地方債	506,000	104,000	610,000	375,000	104,000	479,000	312,000	104,000	416,000
	その他	2,145,841	84,000	2,229,841	2,023,874	84,000	2,107,874	1,363,530	84,000	1,447,530
	一般財源	42,193,054	29,457	42,222,511	33,978,020	29,457	34,007,477	31,826,679	29,457	31,856,136

令和2年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		1項 社会福祉費								
		1目 社会福祉総務費			4目 老人福祉費			12目 障がい者自立支援事業費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	120,531		120,531	843		843	3,126		3,126
2	給料	376,222		376,222						
3	職員手当等	194,514		194,514						
4	共済費	137,432		137,432			3			3
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	11,250		11,250	5,891		5,891	3,945		3,945
8	旅費	7,258		7,258	8,114		8,114	10,183		10,183
	費用弁償	2,738		2,738	194		194	370		370
	普通旅費	1,446		1,446	622		622	4,341		4,341
	特別旅費	3,074		3,074	7,298		7,298	5,472		5,472
9	交際費	100		100						
10	需用費	11,063		11,063	1,556		1,556	9,520		9,520
11	役務費	6,815		6,815	4,154		4,154	9,730		9,730
12	委託料	209,048		209,048	116,066	1,500	117,566	423,014		423,014
13	使用料及び賃借料	3,901		3,901	3,448		3,448	11,614		11,614
14	工事請負費									
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費									
18	負担金、補助及び交付金	1,870,315	2,343,097	4,213,412	19,644,406	262,500	19,906,906	5,106,348	312,875	5,419,223
19	扶助費	2,383		2,383				1,142,134		1,142,134
20	貸付金									
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積立金				1,042,945	84,000	1,126,945			
25	寄附金									
26	公課費									
27	繰出金									
	予備費									
	計	2,950,832	2,343,097	5,293,929	20,827,423	348,000	21,175,423	6,719,617	312,875	7,032,492
財源	国庫支出金	1,542,835	2,341,934	3,884,769	1,004,706	236,000	1,240,706	1,269,291	208,581	1,477,872
	地方債				23,000		23,000	289,000	104,000	393,000
	その他	155,717		155,717	1,171,240	84,000	1,255,240	36,563		36,563
	一般財源	1,252,280	1,163	1,253,443	18,628,477	28,000	18,656,477	5,124,763	294	5,125,057

令和2年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費			4款 衛生費					
		補正前	補正額	補正後	うち福祉保健部					
					補正前	補正額	補正後	1項 公衆衛生費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額				補正後	補正前	補正額
1	報酬	427,333		427,333	355,047		355,047	35,765		35,765
2	給料	1,389,718		1,389,718	664,147		664,147	126,687		126,687
3	職員手当等	825,011		825,011	447,830		447,830	68,103		68,103
4	共済費	538,623		538,623	280,031		280,031	45,461		45,461
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	56,942	497,882	554,824	42,855	900	43,755	17,596	900	18,496
8	旅費	64,249	294	64,543	31,929	300	32,229	12,498	300	12,798
	費用弁償	10,426		10,426	4,149		4,149	1,379		1,379
	普通旅費	29,251		29,251	11,764		11,764	3,854		3,854
	特別旅費	24,572	294	24,866	16,016	300	16,316	7,265	300	7,565
9	交際費	100		100						
10	需用費	899,005	1,000	900,005	720,029	1,000	721,029	686,106	1,000	687,106
11	役務費	94,494	6,500	100,994	64,074	3,500	67,574	13,329	3,500	16,829
12	委託料	1,426,896	11,508	1,438,404	720,393	11,000	731,393	499,912	11,000	510,912
13	使用料及び賃借料	319,554		319,554	38,489		38,489	15,739		15,739
14	工事請負費	905,526	6,899	912,425	28,068		28,068			
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費	110,558		110,558	83,032		83,032	80,286		80,286
18	負担金、補助及び交付金	23,565,126	896,449	24,461,575	22,489,956	795,961	23,285,917	17,946,783	795,961	18,742,744
19	扶助費	1,190,059	7,144	1,197,203	988,499		988,499	988,379		988,379
20	貸付金	993,881		993,881	970,186		970,186			
21	補償、補填及び賠償金	4,705		4,705						
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積立金	464,745		464,745	456,779		456,779			
25	寄附金	55,088		55,088	36,900		36,900			
26	公課費	47		47	47		47			
27	繰出金									
	予備費									
	計	33,331,660	1,427,676	34,759,336	28,418,291	812,661	29,230,952	20,536,644	812,661	21,349,305
財	国庫支出金	21,060,635	1,418,669	22,479,304	19,399,872	812,661	20,212,533	18,381,761	812,661	19,194,422
源	地方債	554,000	3,000	557,000	30,000		30,000			
内	その他	1,390,552	5,337	1,395,889	1,161,225		1,161,225	79,583		79,583
訳	一般財源	10,326,473	670	10,327,143	7,827,194		7,827,194	2,075,300		2,075,300

令和2年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費			福祉保健部 合計		
		うち福祉保健部					
		1項 公衆衛生費					
		3目 予防費					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	10,546		10,546	575,899		575,899
2	給料				1,838,881		1,838,881
3	職員手当等				1,122,589		1,122,589
4	共済費	30		30	702,071		702,071
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	報償費	9,501	900	10,401	91,092	900	91,992
8	旅費	3,867	300	4,167	70,066	300	70,366
	費用弁償	172		172	11,314		11,314
	普通旅費	1,782		1,782	25,508		25,508
	特別旅費	1,913	300	2,213	33,244	300	33,544
9	交際費				100		100
10	需用費	675,273	1,000	676,273	820,375	1,000	821,375
11	役務費	8,274	3,500	11,774	114,142	3,500	117,642
12	委託料	261,232	11,000	272,232	1,736,149	12,500	1,748,649
13	使用料及び賃借料	11,853		11,853	93,078		93,078
14	工事請負費				83,596		83,596
15	原材料費						
16	公有財産購入費						
17	備品購入費	80,286		80,286	94,273		94,273
18	負担金、補助及び交付金	17,795,242	795,961	18,591,203	53,321,615	3,714,433	57,036,048
19	扶助費	70,197		70,197	2,524,868		2,524,868
20	貸付金				970,186		970,186
21	補償、補填及び賠償金						
22	償還金、利子及び割引料				113,000		113,000
23	投資及び出資金						
24	積立金				1,502,733	84,000	1,586,733
25	寄附金				37,850		37,850
26	公課費				110		110
27	繰出金				3,299,710		3,299,710
	予備費						
	計	18,926,301	812,661	19,738,962	69,112,383	3,816,633	72,929,016
財源内訳	国庫支出金	17,683,088	812,661	18,495,749	23,604,070	3,599,176	27,203,246
	地方債				405,000	104,000	509,000
	その他	72,811		72,811	3,185,099	84,000	3,269,099
	一般財源	1,170,402		1,170,402	41,918,214	29,457	41,947,671

節 の 明 細

項 目	金額（千円）等
3 款 民生費	
1 項 社会福祉費	
1 目 社会福祉総務費	
負担金、補助及び交付金	生活福祉資金貸付事業補助金 2,280,000
	生活困窮者等総合支援拡充事業補助金 36,184
	保護施設における衛生管理体制確保支援事業補助金 1,000
	障がい福祉分野就職支援金貸付事業費補助金 9,128
	介護福祉士等修学資金貸付事業補助金 16,785
4 目 老人福祉費	
負担金、補助及び交付金	鳥取県地域医療介護総合確保基金（施設整備）補助金 82,500
	鳥取県社会福祉施設等に係るPCR検査等支援事業補助金 30,000
	鳥取県社会福祉施設等に係る新型コロナウイルス感染予防対策支援事業補助金 150,000
積立金	鳥取県地域医療介護総合確保基金積立金 84,000
1 2 目 障がい者自立支援事業費	
負担金、補助及び交付金	鳥取県社会福祉施設等施設整備事業補助金 312,875
4 款 衛生費	
1 項 公衆衛生費	
3 目 予防費	
負担金、補助及び交付金	鳥取県新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費補助金 751,961
	鳥取県新型コロナウイルスワクチン健康被害救済費負担金 44,000

繰越明許費に関する調書

追加

(単位:千円)

款	項	目	事業名	課名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考	
							国庫補助金	起債	その他	一般財源		
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	生活困窮者に係る総合支援拡充事業費	福祉保健課	37,184	37,184	36,934			250	国の令和2年度第3次補正予算を活用し実施するものであり、年度内完成が困難であるため、繰り越すものである。	
			障がい福祉分野就職支援金貸付事業費	障がい福祉課	9,128	9,128	8,215			913	国の令和2年度第3次補正予算を活用し実施するものであり、年度内完成が困難であるため、繰り越すものである。	
		4 老人福祉費	鳥取県地域医療介護総合確保基金(施設整備)事業費	長寿社会課	1,106,262	82,500			82,500		250	国の令和2年度第3次補正予算を活用し実施するものであり、年度内完成が困難であるため、繰り越すものである。
			社会福祉施設等における新型コロナウイルス緊急対策事業費	長寿社会課	181,500	151,500	150,000		1,500			913
		12 障がい者自立支援事業費	鳥取県社会福祉施設等施設整備事業費	障がい福祉課	822,067	312,875	208,581	104,000		294	国の経済対策に伴い採択された事業等が、年度内完成が困難であるため、繰り越すものである。	
4 衛生費	1 公衆衛生費	3 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費	健康政策課	60,700	60,700	60,700				国の令和2年度第3次補正予算等を活用し実施するものであり、年度内のワクチン接種の完了は困難であるため、繰り越すものである。	
福祉保健部合計					2,216,841	653,887	464,430	104,000	84,000	1,457		

件名	議会の委任による専決処分の報告について (7) 鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例 (令和3年1月25日専決)
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 介護保険法の一部が改正され、同法の規定に基づく県の権限に属する事務が中核市の権限に属する事務とされたことに伴い、所要の改正を行う。</p> <p>2 概要 (1) 鳥取市が処理することとしている介護サービス事業者の業務管理体制の整備に関する届出の受理等の事務のうち、法令上中核市である鳥取市の事務となるものを削る。 (2) 施行期日は、令和3年4月1日とする。</p>

鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成11年鳥取県条例第35号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表（第2条関係）		別表（第2条関係）	
事務	市町村等	事務	市町村等
略		略	
7の2 介護保険法（平成9年法律第123号）に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1)・(2) 略	鳥取市	7の2 介護保険法（平成9年法律第123号）に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1)・(2) 略 <u>(3) 第115条の32第2項の規定による業務管理体制の整備に関する事項の届出の受理</u> <u>(4) 第115条の32第3項の規定による業務管理体制の整備に関する事項の変更の届出の受理</u> <u>(5) 第115条の32第4項の規定による同条第2項各号に掲げる区分の変更時の届出の受理</u> <u>(6) 第115条の33第1項の規定による介護サービス事業者に対する報告等の命令及び立入検査</u> (7) 略 (8) 略 <u>(9) 第115条の34第1項の規定による介護サービス事業者に対する勧告</u> <u>(10) 第115条の34第2項の規定による公表</u> <u>(11) 第115条の34第3項の規定による介護サービス事業者に対する命令</u> <u>(12) 第115条の34第4項の規定による公示</u> (13) 略	鳥取市
(3) 略 (4) 略			
(5) 略			
略		略	

報告第3号

長期継続契約の締結状況について

[新規契約]

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	西部総合事務所	物品 保守	ノートパソコン	1台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	46,200	令和2年12月16日 ～令和3年4月30日	鳥取県西部総合事務所福祉保健局